

陳情第 1 4 5 号	受理年月日	令和元年 9 月 1 8 日
付託委員会	教育文化委員会	
件 名	学校給食の無償化について	
要 旨	<p>学校給食は教育の一環として、本来無償であるべきである。全国の自治体で、また県内でも学校給食費への支援が広がっている。教育日本一、子育て日本一を標ぼうする本市として、学校給食の無償化に取り組むべきである。</p> <p>ところが、本市教育委員会は学校給食費の値上げを計画しており、学校給食審議会に値上げを諮問した。8月28日には、来年度から小学校、特別支援学校小学部では現在の3,900円を4,300円若しくは4,400円に、中学校では4,900円を5,400円若しくは5,500円に、特別支援学校中・高等部では4,600円を5,100円とする改定額が示された。</p> <p>今回の値上げ提案の理由は、前回は値上げ時の2014年と比較して、食材価格が1.5倍に上昇していること、消費税が8%になった際に3%分を転嫁していないことから、献立の多様性や質、更には児童生徒の成長に必要な栄養価を維持していくことが困難な状況となってきたためとしている。メニューを工夫するなど値上げを抑えるための努力は理解するが、給食費の値上げは子育て支援に逆行するし、保護者の負担をふやすべきではない。</p> <p>安倍政権が強行した消費税8%への増税から家計消費は落ち込んだままである。この1年間の家計消費は消費税が8%になる以前の2013年の平均を20万円も下回り、実質賃金は連続6カ月同年前月比で下がっている。保護者負担を軽くするため、食材費への補助が必要である。</p> <p>については、下記のとおり措置していただきたい。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 学校給食の無償化に取り組むこと</li> <li>2 当面、来年度の値上げ分について、食材費への補助を行い、保護者負担を抑えること</li> </ol>	